

政策展開の方向に関する基本的考え方の見直しについて

現行計画における政策展開の方向の基本的考え方
 「循環」「共生」などの長期的目標を達成するため、以下の視点で計画を推進する。

環境を巡る社会経済状況の変化					
県民、民間団体における変化			企業における変化		行政における変化
環境配慮等の定着 地球環境問題の深刻化、愛知万博の開催等を契機として、「環境保全」「環境配慮」の意識が社会に定着しつつあること。	環境保全活動の広がり 環境への意識の高まり、愛知万博の開催、余暇時間の増加等を契機として、環境保全活動や環境学習などに参加する人々が増えつつあること。	安全・安心への関心の高まり アスベストやフェロシルト等の有害物質問題など、身近な生活の安全・安心に関する環境問題が顕在化するようになったこと。	環境経営の広がり 環境対応が社会的責任として求められると同時に、競争力の強化など経営発展にもつながると考える企業が増えつつあること。	環境技術の進展 自然エネルギーの活用、リサイクル、省資源・省エネルギーのための様々な環境技術の開発に取り組む企業が増えつつあること。	環境に関する行政の広範化 環境行政が従来の「環境保全」から「持続可能な社会の形成」に広がる中で、産業振興、まちづくり、人づくりなど様々な行政分野で環境の視点を取り入れた施策が進められるようになったこと。

次期計画における政策展開の方向の基本的考え方
 環境保全、環境配慮を重視するというこれまでの内容を前進させ、恵み豊かな環境を持つ持続可能な愛知を実現するため、以下の考え方のもとで政策を展開する。

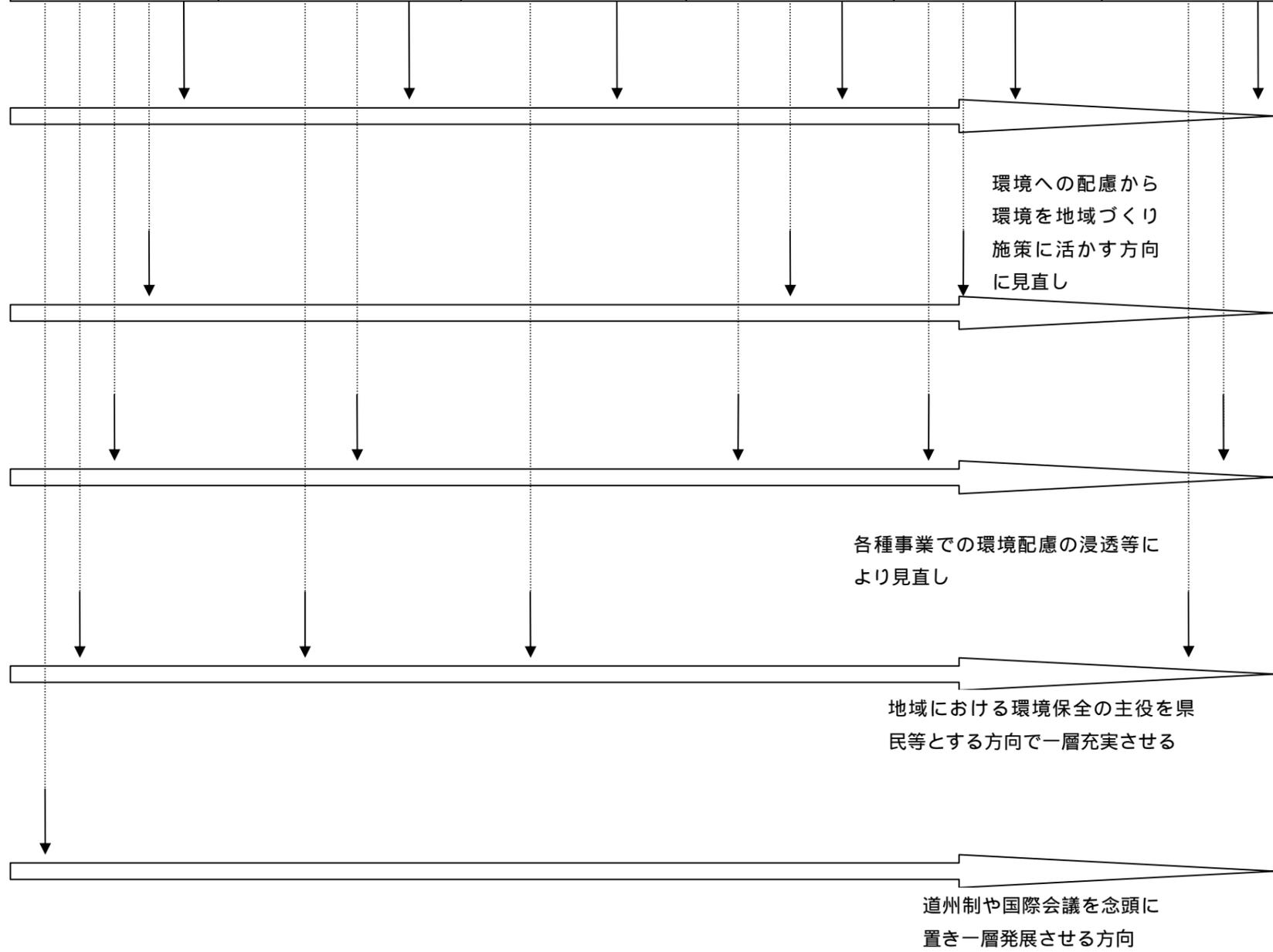
行動の価値判断に「環境」を重視
 各主体の行動様式を決定づける価値判断として、利便性、経済性に加え、環境の価値観を重視した施策を推進。

多様な手法を活用した社会経済への環境配慮
 従来の規制的手法に加え、経済的手法、自主的取組手法など複数の手法を組み合わせ、社会経済システムに環境配慮を組み込む施策を推進。

各種政策、事業における環境配慮
 県土開発、社会基盤整備等について企画・立案段階からの環境配慮の検討を行うなど事業展開における環境負荷の低減を推進。

各主体の自主的取組と連携
 基本計画において、県民、民間団体、行政の各主体が担うべき役割を明確にした上で、情報提供等により、各主体の自主的取組と相互の連携・協力を促進。

広域的な連携
 他県や国との連携を進めるとともに、地球的視野で対応が求められている課題については、国際的な連携を推進。



持続可能な社会を創るライフスタイルの普及、浸透
 恵み豊かな自然環境と都市・産業基盤が近接する愛知の特性を活かし、持続可能性と同時に生活の豊かさを実感できるライフスタイルを普及、浸透させる。

環境と経済の好循環の促進
 環境配慮商品の普及、新たな循環ビジネスの創出など環境を良くする取組が経済を発展させ、経済が活性化することで環境が良くなるような活動を促進する。

愛知万博の成果の普及、定着
 新しい環境技術の進展や県民の環境保全活動の展開など、環境の視点による万博の成果を具体的施策に活かし、それらを県内各地に普及、定着させていく。

県民、民間団体、事業者等の自主的取組と協働の促進
 各主体の役割の明確化と情報提供等を一層進め、環境意識の高まりを自主的な環境保全活動につなげるとともに、それぞれが協働して環境問題に取り組むよう促進する。

国や隣接県との連携と国際環境協力の推進
 社会経済活動の広域化・グローバル化に対応し、他地域との連携や国際的な環境協力を一層進めていく。